

中長期視点での 全世代型社会保障の議論を求める

2023年10月17日

(一社) 日本経済団体連合会

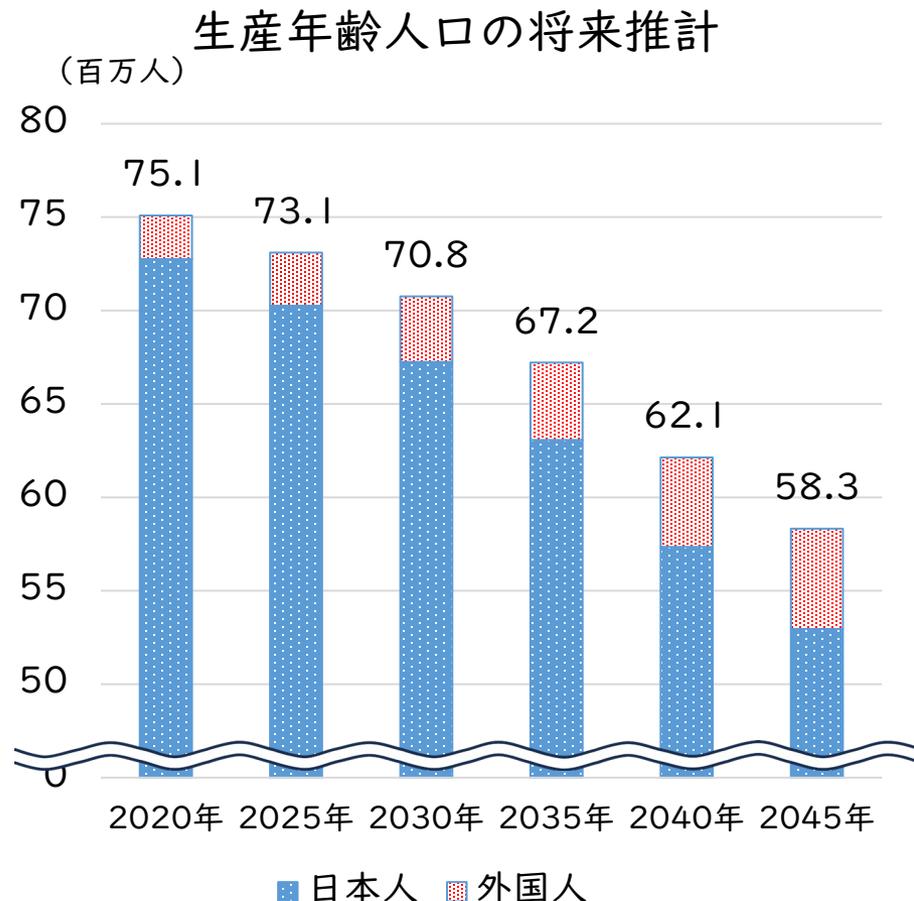
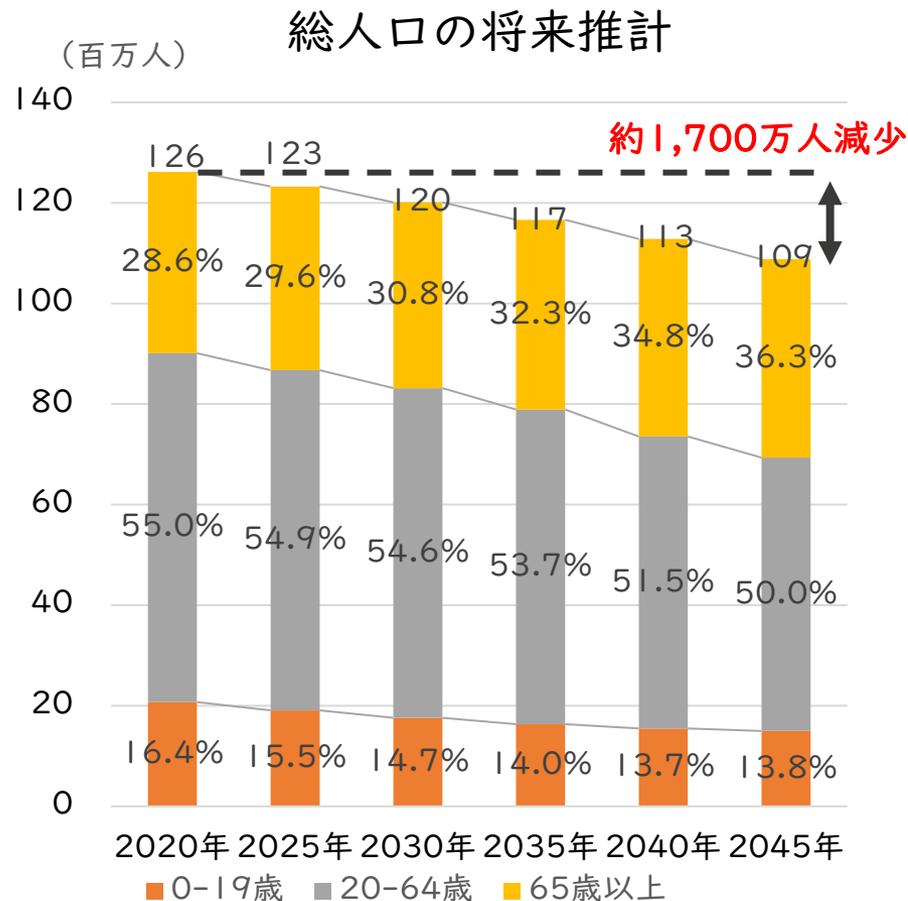
- 全世代型社会保障制度は、国民の安心や生活の安定を支える基盤。成長と分配の好循環を実現し、持続的な経済成長や円滑な企業活動を支えるためにも不可欠
- 一方で、現在のわが国の社会保障制度は高度成長期に構築され、今後の生産年齢人口の減少や、高齢化に伴う医療・介護ニーズの増加への対応には様々な課題
- 社会保障制度のあるべき全体像について、新しい将来推計人口から確実に見える将来および目指すべき姿からバックキャストする形で、現状の課題の解決の方向性、今後の政府の議論への期待を述べる

本提言は人口減少・高齢化が進む中でサービス提供そのものの確保や現役世代の負担増が懸念される医療・介護に焦点を当てた。一方、年金については、人口減少・高齢化に対応し長期的な給付と負担のバランスを図る枠組みがあること、少子化対策については現在こども未来戦略方針に基づく検討が進められていることから、社会の担い手の観点から取り上げる。

1. 将来推計人口から見通した2045年の姿

(1)人口動態

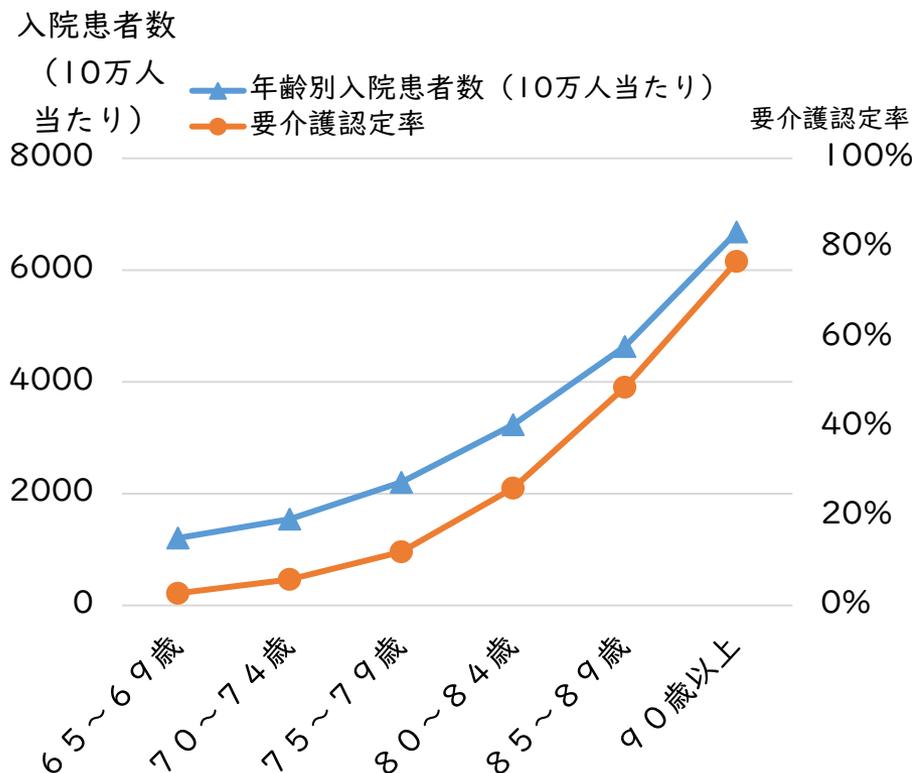
- 2020年から2045年にかけて、総人口は約1,700万人減少
- 生産年齢人口が大きく減少する一方で、65歳以上の割合は2045年に36.3%まで増加



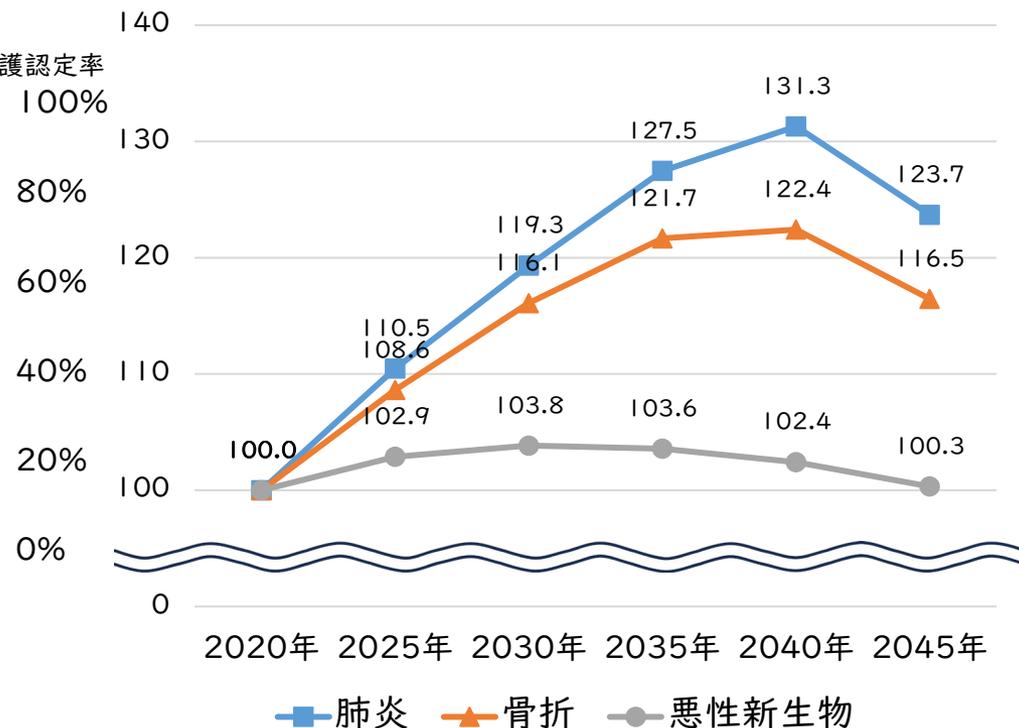
(2) サービス需要 ① 医療・介護ニーズの増加

- 高齢になるに伴い、要介護認定率、入院患者割合が上昇
- 医療と介護の双方のニーズを持つ高齢者が増える見込み
- 医療では高齢者に多い肺炎・骨折ニーズが大きく増加する見込み

年齢別入院患者数、要介護認定率



肺炎・骨折ニーズの増加 (2020年を100とした場合)



(出所) 介護保険事業状況報告(令和2年度末値)、患者調査(令和2年度)より作成)

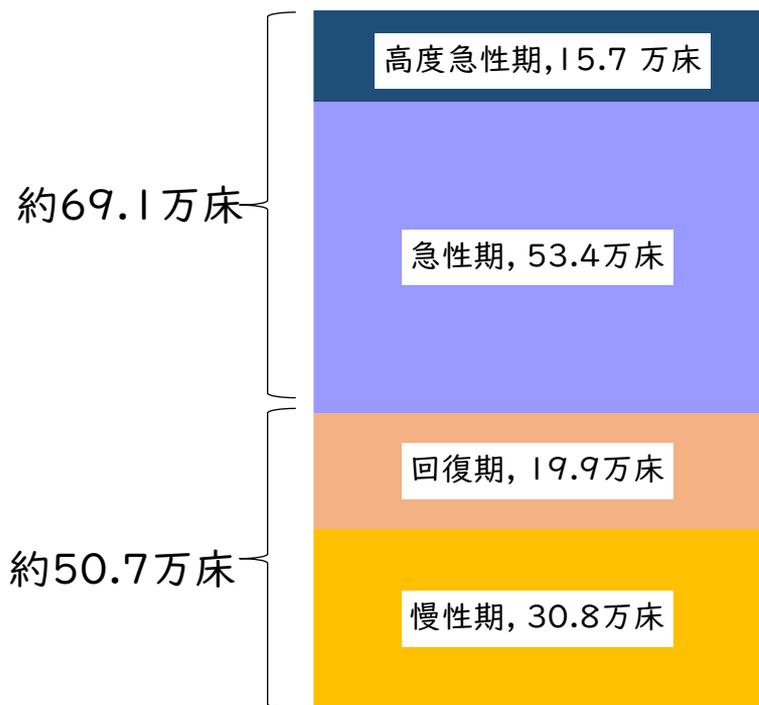
患者調査(令和2年)より疾患別入院患者数を用いて、国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計(令和5年度)より年代別受療率を導出、年代別の患者数を算出。

(2) サービス需要 ② 需給のミスマッチ

- 各地域の医療ニーズの変化に対応した病床機能の再編に向けて、2025年の必要量を目標に取り組み中（地域医療構想）
- しかし、現在も需給のミスマッチが存在、急性期が過剰な一方、医療・介護双方のニーズを持つ高齢者に対応する回復期・慢性期は不足

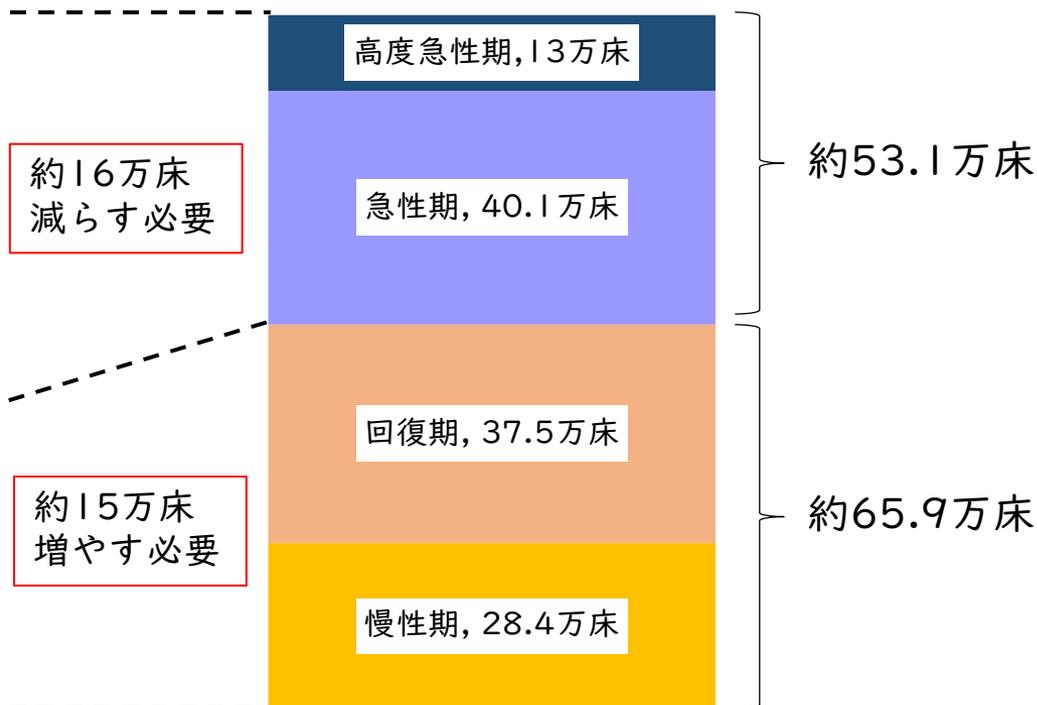
<2022年度時点>

合計119.9万床



<2025年の必要量>

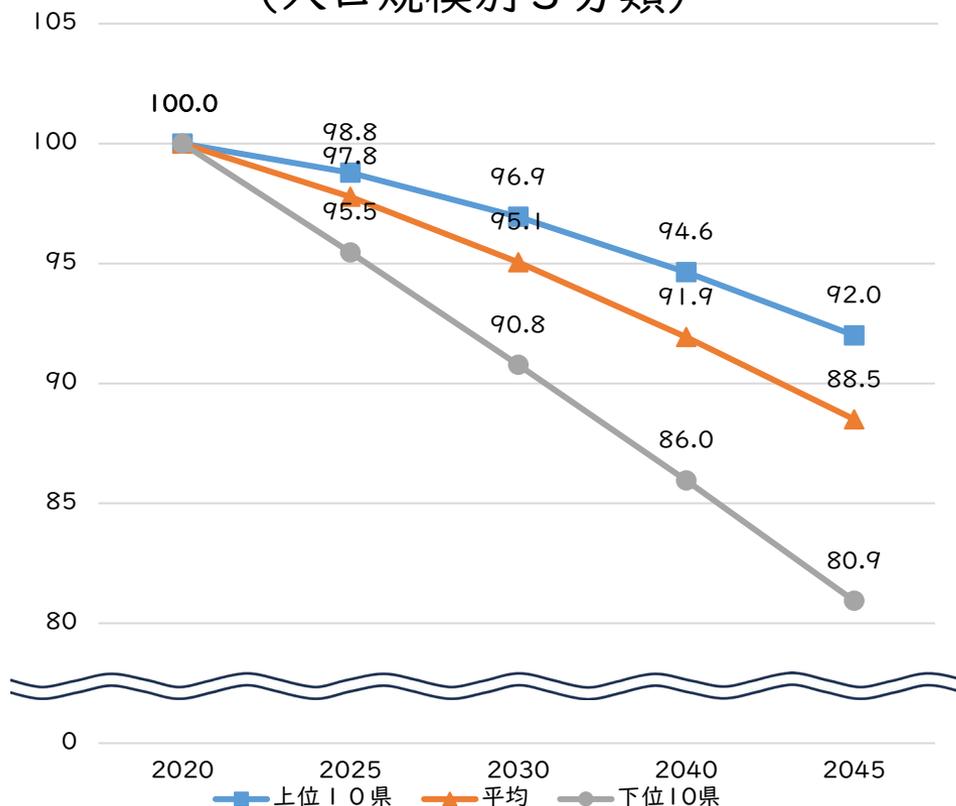
合計119.1万床



(2) サービス需要 ③ 介護ニーズの地域差

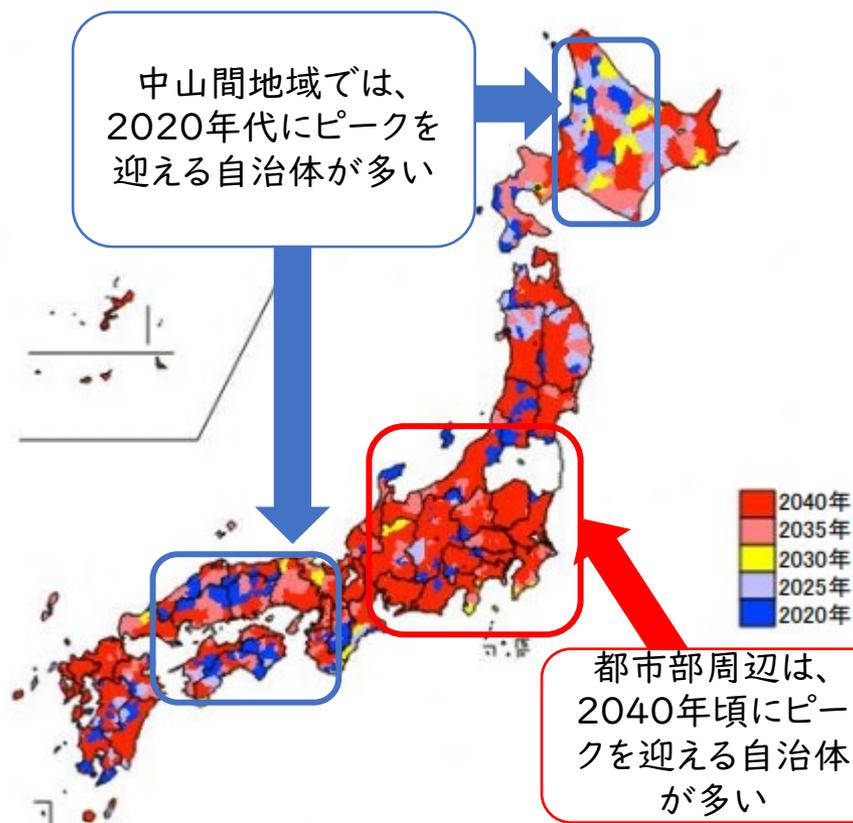
- 介護サービス需要のピークは、高齢化の状況により地域間でバラつき
- 2040年にかけて増加する自治体が多い一方、既にピークを迎えた自治体もある

2045年までの人口推移（指数）
（人口規模別3分類）



（出所）国立社会保障・人口問題研究所
日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）より作成

2040年までの間に
介護サービス利用者数が最も多い年

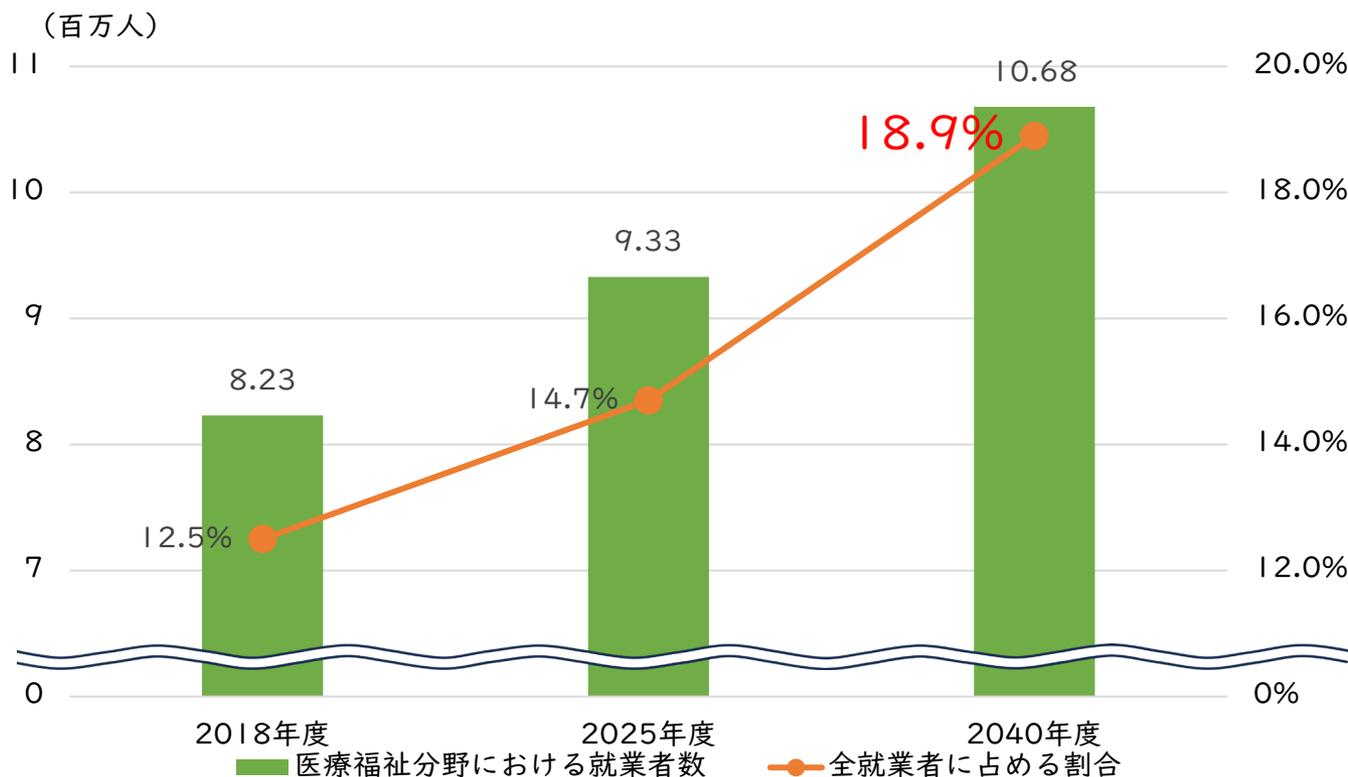


（出所）令和4年5月16日介護保険部会資料

(3)サービスの担い手

- 需要増加に伴い、必要とされる担い手数も増加。
- 今後、生産年齢人口は急減するものの、2040年には、医療福祉分野の就業者割合が全就業者数の2割近く(5人に1人)まで上昇する見込み。

医療福祉分野における予測就業者数



(出所) 2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)(2018年度)
社会保障の給付と負担の現状(2023年度予算ベース)より作成

(4) 負担のあり方 ① 社会保障給付費・保険料の現状

- 2023年度の社会保障給付費の対GDP比は、23.5%
- 政府が5年前に公表した、2025年度の推計値（21.7%）を上回り、2040年度の推計値（23.9%）まで上昇
- 2023年度の保険料の対GDP比は13.6%まで上昇、2025年度の推計値（12.6%）から大きく上ブレ、2040年度の推計値（13.4%）を超過

2023年度と2018年度の将来推計（2025年、2040年）の比較

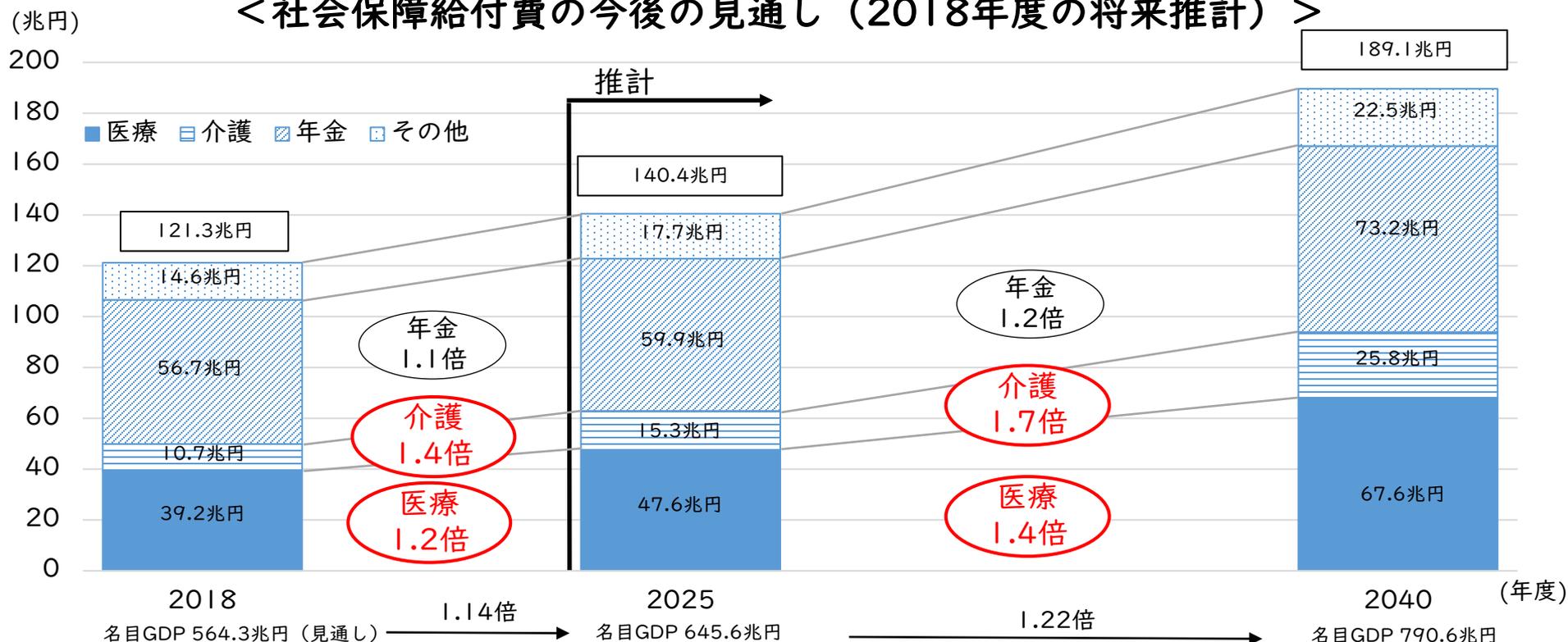
| | 2023年度 | | 2018年度の推計値 | | | |
|----------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| | 金額 (兆円) | GDP比 | 2025年度（推計） | | 2040年度（推計） | |
| | | | 金額 (兆円) | GDP比 | 金額 (兆円) | GDP比 |
| 社会保障給付費 | 134.3 | 23.5% | 140.4 | 21.7% | 189.1 | 23.9% |
| 公費 | 53.2 | 9.3% | 57.8 | 9.0% | 79.6 | 10.1% |
| 保険料 | 77.5 | 13.6% | 81.3 | 12.6% | 106.3 | 13.4% |
| 積立金運用収入等 | 3.6 | 0.6% | 1.3 | 0.2% | 2.7 | 0.3% |
| 名目GDP | 571.9 | | 645.6 | | 790.6 | |

(出所) 2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)(2018年度)
社会保障の給付と負担の現状(2023年度予算ベース)より作成

(4) 負担のあり方 ② 社会保障給付費の今後の見通し

- 5年前の政府推計では、社会保障給付費は今後もさらに増加する見込み
- 現役世代が急速に減少する中、成長と分配の好循環を実現する観点から、給付費の伸びを抑えつつ、どのように負担して給付費を賄っていくか、国民的な議論が必要

＜社会保障給付費の今後の見通し（2018年度の将来推計）＞

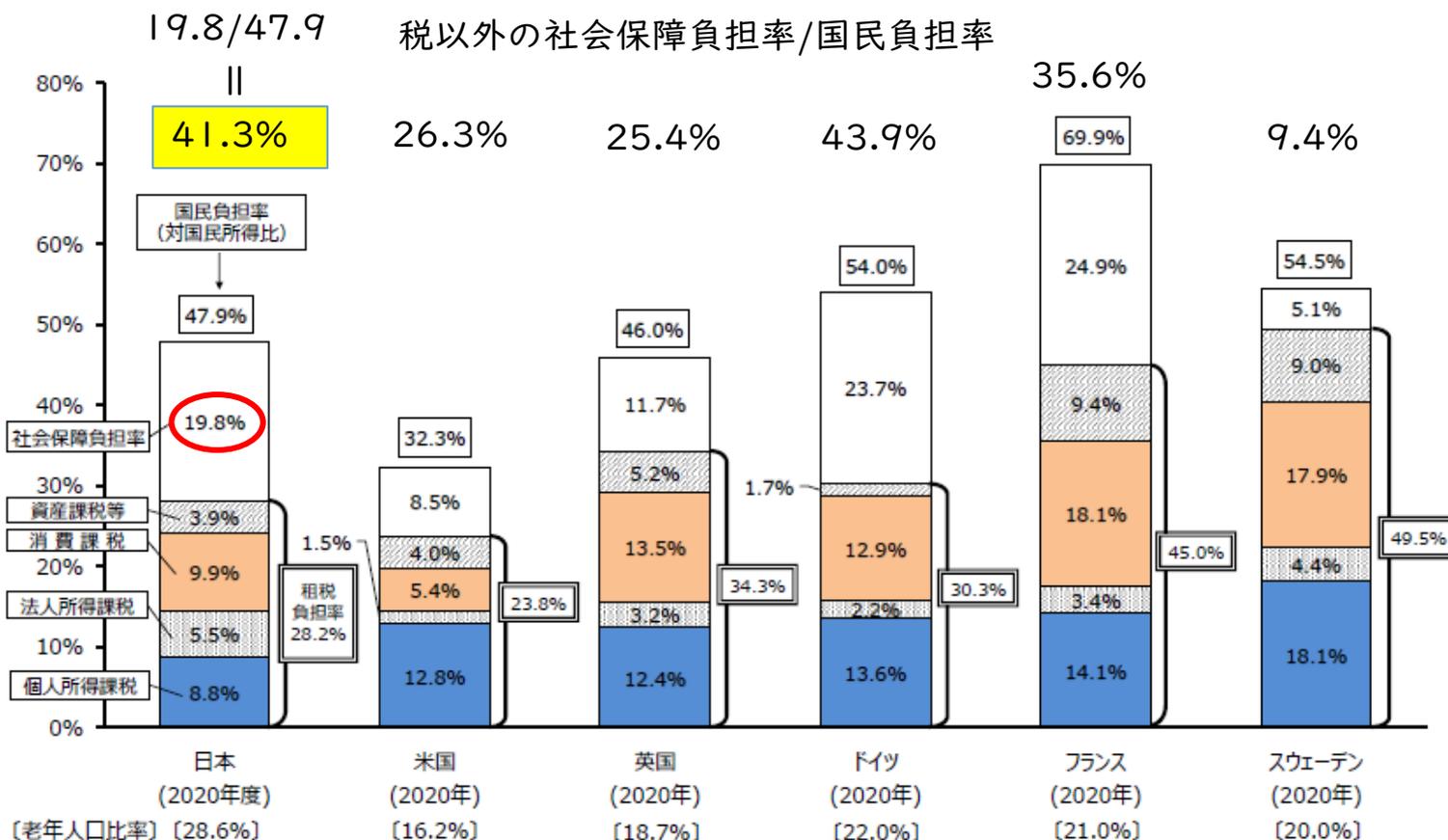


(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省
 「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（計画ベース、経済ベースラインケース）（2018年5月）より作成

(4) 負担のあり方

➤ 日本は、国民負担率47.9%のうち、約4割(41.3%)が税以外の社会保障負担

諸外国における国民負担率に占める税以外の社会保障負担の割合の内訳の比較



(出所) 財務省 わが国の税制・財政の現状全般に関する資料 「諸外国における国民負担率(対国民所得比)の内訳の比較」

(4) 負担のあり方

- 高齢者向けの主な社会保障給付は、現役世代・企業の保険料で6割、公費で3割を賄っている
- 他方、給付に対する高齢者の保険料は5%にとどまる

| | 現役世代・ 企業の保険料 | 高齢者の保険料等 | 公費 |
|-------------------|-----------------|-------------------------|-----------------|
| 年金 52.8兆円 | 39兆円 | 〔 運用収入 1.7兆円 〕 | 12.1兆円 |
| 後期高齢者医療 16.4兆円 | 6.9兆円 (支援金) | 1.5兆円 | 8兆円 |
| 介護 12.8兆円 | 3.5兆円 (納付金) | 2.9兆円 | 6.4兆円 |
| 合計 82兆円 | 49.4兆円 (約6割) | 4.4兆円 (約5%) | 26.5兆円 (約3割) |

(出所) 年金:厚生労働省 年金財政の構造(令和元年度)、後期高齢者医療:2022年度予算ベース(医療保険部会資料)、
介護:2023年度予算ベース(介護保険部会資料)
後期高齢者医療・介護については自己負担分を除く

(1)人口減少下でのサービス提供体制のあり方を議論

- 人材確保が一層深刻化することを踏まえ、医療・介護ともに機能分化・連携を通じたサービス提供が必要

(2)地域の実情に合わせた対応を検討

- 医療・介護需要のピークは地域ごとに異なる点を踏まえる必要

(3)サービスの担い手の確保とともに、DXの推進策を検討

- 担い手の減少を補う技術の活用が必要(DX、介護ロボット等)

(4)現役世代が急減する中での負担のあり方を検討

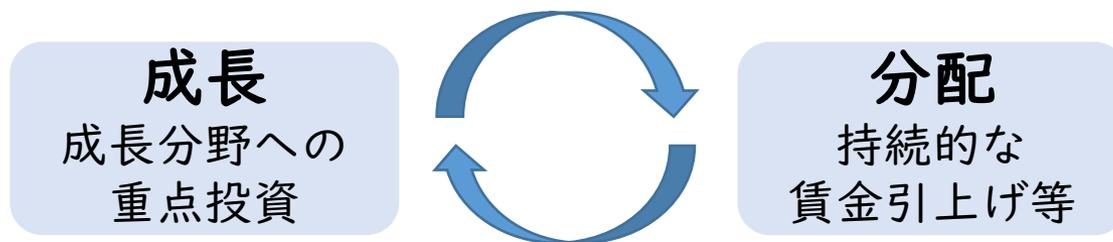
- 社会保険料に依存する現行制度が持続可能か再検討が必要

2. 目指すべき姿と改革の方向性

- 国民の将来への安心につながる全世代型社会保障は「成長と分配の好循環」の基盤となり、わが国の懸案である少子化トレンドの反転にもつながりうる

サステイナブルな資本主義における社会保障制度改革の位置づけ

分厚い中間層の形成



安心な全世代型社会保障

- ◆ 公正・公平・効率的な仕組み（マイナンバー・DXの徹底活用）
- ◆ 適切な給付（医療・介護給付の適正化、健康増進の取り組み等）
- ◆ 適切な負担（財源問題、社会保障に加え、税制・予算の見直しも）
- ◆ 働き方に中立な制度の実現

目指すべき姿

- 医療機関の機能分化が進み、効率的・効果的な入院医療の提供体制が整っている
- 個人や地域のニーズに沿った外来医療・在宅医療が提供されている
- 医療・介護の情報連携の基盤が確立し、スムーズな情報連携がなされるとともに、医療の質向上や医療費の適正化等の効果をもたらしている
- 保険財政と両立する形で最先端の治療法が患者にタイムリーかつ継続的に届いている

現時点ではどうか

- 入院医療、外来医療とも、今後の人口構造の変化を踏まえた機能分化は道半ば（入院はニーズに対して急性期病床が過剰、外来はかかりつけ医機能が課題）
- 医療・介護双方のニーズを持つ高齢者の増加に対し、介護との連携強化が課題
- 医療DXの遅れ
- 高額な治療・医薬品の増加が保険財政を圧迫する懸念

改革の方向性

- 入院医療・外来医療、それぞれの機能分化の徹底（在宅医療の充実を含む）
- 医療DXの推進
- 国民皆保険の持続可能性の確保とイノベーションの推進の両立

目指すべき姿

- 介護業務の効率化が進み、介護職員はより専門性の高い業務に重点的にかかわることで、増加した介護ニーズに対して質の高いケアが行われている
- 高齢者が住み慣れた地域で最期まで過ごすことができる「地域包括ケアシステム」が全国で実現している（認知症施策の充実を含む）

現時点ではどうか

- 深刻な人材不足（介護人材は慢性的に不足）
- DXの遅れ（事務負担等が重い一方で、テクノロジー活用は一部事業者のみ）
- 地域で高齢者を支える仕組みの未整備

改革の方向性

- 地域の実情に応じたサービス基盤整備、協働化・大規模化
- 介護DXによる生産性の向上
- 企業を含む地域資源を活用した地域包括ケアシステムを実現する地域づくり

目指すべき姿

- 女性や高齢者が働きやすい環境が整備され、社会の担い手として活躍している
- 医療福祉分野以外の成長産業等でも、必要な労働力が確保されている
- 若年期における生活習慣の改善や健康づくりの必要性についての意識が向上し、高齢期においては、就業や社会参加を通じて健康度・ウェルビーイングが向上している

現時点ではどうか

- 社会保険料負担増を避けるため就業調整する労働者が依然存在
- 高齢者の活躍の場をさらに広げる余地がある
- 若年期からの健康づくりの必要性

改革の方向性

- 被用者保険の適用拡大の推進、中長期的には第3号被保険者制度の見直し
- 希望する高齢者が活躍できる就業・社会参加の環境整備
- 企業における健康増進の取り組みを通じて生活習慣病の予防を促す

目指すべき姿

- 社会保険料だけでなく、税の一体的な枠組みにより、公正（所得再分配、格差是正）、公平（負担能力に応じた負担）・働き方に中立な全世代型社会保障が実現している
- 高齢者を一律に「制度に支えられる側」とするのではなく、社会保険料と税のバランスが確保され、人口減少に対応し、分厚い中間層の形成に適した仕組みになっている
- マイナンバーを活用した個々人の負担能力の把握・真に必要な人への支援を迅速に行うシステムが確立している

現時点ではどうか

- 減少する現役世代の社会保険料負担に依存
- 税制を含めた総合的な財源議論の欠如、公費負担削減分の社会保険料負担への付け替えが増大
- 高齢者における「負担能力に応じた負担」の実現は十分進んでいない

改革の方向性

- 税・社会保障の一体改革を通じた全世代型社会保障の実現
- 社会保険料と様々な税の組み合わせを検討（中長期的な視点から、消費税率の引上げは有力な選択肢の一つ、所得税における対応や資産課税のあり方も検討）
- 社会保障制度における高齢者の負担の見直し（資産の保有状況を勘案した社会保険料負担）

3. 今後の政府の議論への期待

3. 今後の政府議論への期待

- 建設的な議論を行う環境を整えるためにも、政府において、以下のような対応がなされることを期待
- 新たな経済・財政の中長期試算や労働力需給の推計を踏まえ、骨太方針2024の議論が本格化する前までに、新たな将来見通しを提示
- その上で、2025年度中に、ポスト2025年問題への対応を展望した、税も含めた中長期の全世代型社会保障改革のグランドデザインを描くべき

(1) 全世代型社会保障に関する新しい将来見通し・グランドデザインの提示

- 本年4月、最新の将来推計人口が公表されたところ
- 中長期視点から、社会保障の分野横断的な取組み、経済とのバランスを含む全体最適を目指した議論を深めるためにも、新たな将来見通しを早期に提示すべき
- 新たな将来見通しのもと、国民の安心を高めるよう、税を含む全世代型社会保障改革に関するグランドデザインを示し、あるべき社会保障の将来像、給付と負担のあり方について国民的な議論を喚起するとともに意識改革に取り組むべき

(2) 労働力・担い手の確保

- 次元の異なる今後の人口減少・高齢化を認識し、各種施策を推進

(3) 税・社会保障の一体改革

- 給付増に対し、現役世代や企業の保険料負担を調整するだけでは限界
- フローの収入に基づく保険料に限らず、税も含めた一体改革の推進を真摯に議論すべき

4. 企業の役割

- 2045年を視野に、経済界が果たすべき役割は、まず第一に経済の拡大、そして社会保障制度に関しては、担い手の確保に向けた、DXの推進、健康経営、働き方改革と、地域社会への貢献

(1) 経済全体の好循環の実現

- 官民連携によるダイナミックな経済財政運営を実現するための積極的な国内設備投資・研究開発投資や「人への投資」の促進、賃金引上げ等に引き続き取り組む

(2) 担い手の確保

- 医療・介護DXによる情報連携の強化や省人化を進めるため医療・介護従事者の負担軽減、生産性の向上に貢献
- 健康経営の取り組みを一層推進し、希望する高齢者が健康に働き続けることができる環境整備
- 多様な人材の労働参加に資する環境整備、柔軟な働き方の選択肢を用意
- 地域社会においては、地元の企業と自治体・保険者が連携することで、地域での活躍の場づくりや健康増進の取り組みを推進、安心感のある暮らし等社会課題の解決